

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、日経225インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	日経225インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時（原則として12月11日。同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日 2021年12月13日）

NZAM・ベータ 日経225

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「NZAM・ベータ 日経225」は去る12月13日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス (日経225 (配当込み))		騰落率異状	株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	騰落率	期中騰落率				
(設定日) 2020年2月13日	円 10,000	円 -	% -	円 38,632.54	% -	% -	% -	% -	百万円 10
1期 (2020年12月11日)	11,376	0	13.8	43,991.34	13.9	△0.1	67.7	32.6	16
2期 (2021年12月13日)	12,419	0	9.2	48,059.18	9.2	△0.1	86.3	13.4	59

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です (以下同じ)。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均トータルリターン・インデックス (日経225 (配当込み)) 期中騰落率

(注4) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (日経225 (配当込み))		騰落率異状	株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2020年12月11日	円 11,376	% -	円 43,991.34	% -	% -	% 67.7	% 32.6
12月末	11,741	3.2	45,354.08	3.1	0.1	66.7	33.0
2021年1月末	11,820	3.9	45,718.51	3.9	△0.0	67.1	32.7
2月末	12,431	9.3	47,891.40	8.9	0.4	66.7	33.1
3月末	12,558	10.4	48,537.95	10.3	0.1	64.9	35.0
4月末	12,410	9.1	47,928.96	9.0	0.1	63.8	36.1
5月末	12,439	9.3	48,007.89	9.1	0.2	62.1	37.9
6月末	12,404	9.0	47,970.26	9.0	△0.0	59.4	40.4
7月末	11,758	3.4	45,460.39	3.3	0.0	84.8	15.6
8月末	12,110	6.5	46,826.90	6.4	0.0	81.3	18.5
9月末	12,770	12.3	49,401.65	12.3	△0.0	82.1	17.7
10月末	12,521	10.1	48,468.13	10.2	△0.1	91.6	8.4
11月末	12,044	5.9	46,685.33	6.1	△0.3	87.9	12.0
(期末) 2021年12月13日	12,419	9.2	48,059.18	9.2	△0.1	86.3	13.4

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

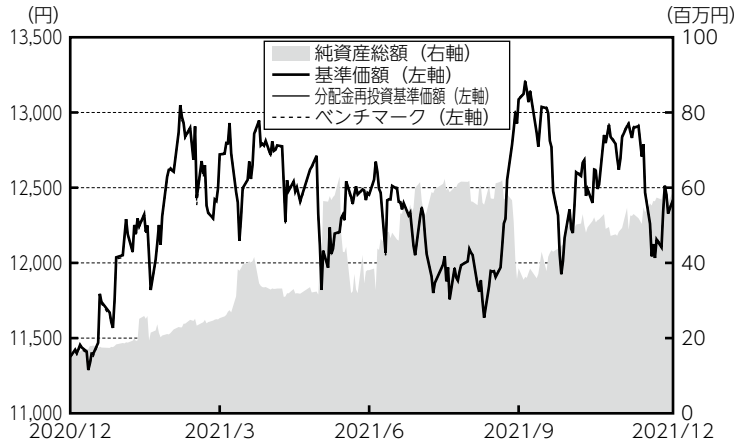
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均トータルリターン・インデックス (日経225 (配当込み)) 騰落率

「日経平均株価 (日経225)」および「日経平均トータルリターン・インデックス (日経225 (配当込み))」 (以下「各指数」といいます) は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第2期：2020年12月12日～2021年12月13日)



第2期首 : 11,376円
第2期末 : 12,419円
(既払分配金 : 0円)
騰落率 : 9.2%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））です。
- ・「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））」（以下「各指数」といいます）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,376円で始まり、期末12,419円となり、騰落率は9.2%の上昇となりました。

□プラス要因

米国での追加経済対策法案の成立やワクチン普及による経済正常化への期待感などを背景として、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第2期：2020年12月12日～2021年12月13日)

日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))は、期首から2021年3月にかけては、米国での追加経済対策法案の成立やワクチン普及による経済正常化への期待感などを背景として上昇しました。4月から8月にかけては、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大および緊急事態宣言の発令が重石となり、上値の重い推移となりました。9月には、菅首相が総裁選に不出馬の意向を示したことにより新政権の政策期待が高まったことから一時は上昇したものの、その後は中国企業の信用不安や米国10年国債利回り(以下「米国長期金利」という)の上昇を契機として下落しました。10月以降は、米国長期金利の上昇が一服したことや、衆議院選挙で自民党が絶対安定多数を確保したことにより政局の不透明感が後退したことなどが好感されて堅調に推移しましたが、11月下旬には新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念から下落しました。期末にかけては、変異株は重症化しにくいとの見方が広がったことで過度な懸念が後退し、下落幅を縮小しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、日経225インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の取引所に上場している株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

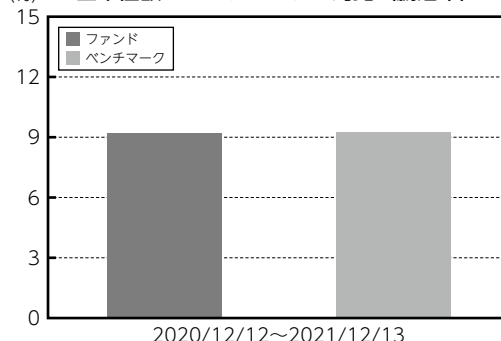
マザーファンドにおける運用では、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスとの比較では、ベンチマークの騰落率+9.2%に対して、0.1%下回りました。主に、信託報酬要因等がマイナスに寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2020年12月12日 ～2021年12月13日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,419

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資(累積投資)コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

引き続きマザーファンドへの投資割合を高位に保ち運用を行います。また、マザーファンドにおける運用は、株式への投資割合(日経225指数先物含む)を高位に保ち、銘柄毎の投資ウェイトは日経225における構成比率と同水準となるよう努め、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

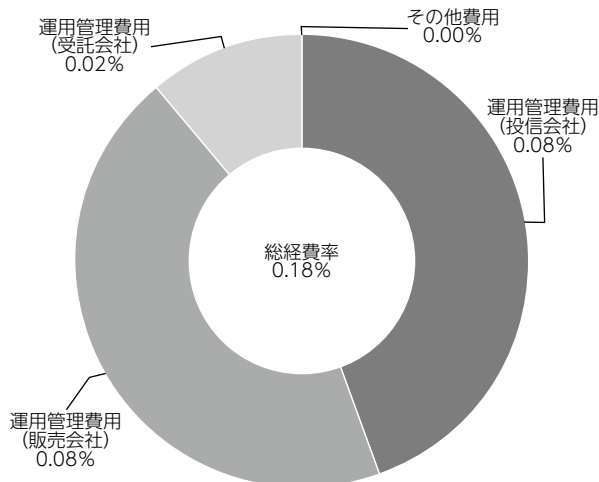
項 目	当期 2020年12月12日 ～2021年12月13日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	22 (9) (9) (3)	0.177 (0.077) (0.077) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (0) (0)	0.005 (0.002) (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	23	0.185	
期中の平均基準価額は、12,250円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.18%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2020年12月12日から2021年12月13日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経225インデックス・マザーファンド	千口 192,497	千円 259,980	千口 162,045	千円 221,143

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当	期
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	2,522,096千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	3,973,979千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	-	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2020年12月12日から2021年12月13日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

親投資信託残高

種類	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
日経225インデックス・マザーファンド	千口 13,128	千口 43,580	千円 58,986

■投資信託財産の構成

2021年12月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225インデックス・マザーファンド	千円 58,986	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	102	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	59,088	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年12月13日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	59,088,971円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	38,162
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	58,986,809
未 収 入 金	64,000
(B)負 債	47,026
未 払 信 託 報 酬	45,812
そ の 他 未 払 費 用	1,214
(C)純 資 産 総 額(A-B)	59,041,945
元 本	47,540,219
次 期 繰 越 損 益 金	11,501,726
(D)受 益 権 総 口 数	47,540,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,419円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は14,295,382円、期中追加設定元本額は209,627,367円、期中一部解約元本額は176,382,530円です。

<第2期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(408,959円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,083,931円)及び分配準備積立金(8,836円)より分配対象収益は11,501,726円(1万口当たり2,419.37円)となりますが、基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

■損益の状況

当期 自2020年12月12日 至2021年12月13日

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 716,200円
売 買 益	2,539,753
売 買 損	△ 3,255,953
(B)信 託 報 酬 等	△ 72,360
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△ 788,560
(D)前 期 繰 越 損 益 金	8,836
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	12,281,450
(配 当 等 相 当 額)	(6,400,600)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,880,850)
(F)計 (C+D+E)	11,501,726
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	11,501,726
追 加 信 託 差 損 益 金	12,281,450
(配 当 等 相 当 額)	(6,699,421)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,582,029)
分 配 準 備 積 立 金	417,795
繰 越 損 益 金	△ 1,197,519

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

日経225インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第4期》

決算日：2021年11月15日

(計算期間：2020年11月17日～2021年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 騰落率 騰落率	株組比	式入率	株先比	式物率	純資産総額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率						
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,998
1期(2018年11月15日)	9,716	△ 2.8	21,803.62	△ 4.7	1.8	87.8	12.1	2,681		
2期(2019年11月15日)	10,611	9.2	23,303.32	6.9	2.3	78.0	22.0	3,317		
3期(2020年11月16日)	12,051	13.6	25,906.93	11.2	2.4	67.1	32.9	4,284		
4期(2021年11月15日)	14,066	16.7	29,776.80	14.9	1.8	91.1	8.8	6,492		

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 騰落率 騰落率	株組比	式入率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首) 2020年11月16日	円 12,051	% -	円 25,906.93	% -	% -	% 67.1	% 32.9	
11月末	12,287	2.0	26,433.62	2.0	△0.1	67.2	32.1	
12月末	12,773	6.0	27,444.17	5.9	0.1	66.8	33.1	
2021年1月末	12,861	6.7	27,663.39	6.8	△0.1	67.2	32.7	
2月末	13,529	12.3	28,966.01	11.8	0.5	66.8	33.1	
3月末	13,669	13.4	29,178.80	12.6	0.8	64.9	35.0	
4月末	13,510	12.1	28,812.63	11.2	0.9	63.8	36.1	
5月末	13,544	12.4	28,860.08	11.4	1.0	62.0	37.8	
6月末	13,507	12.1	28,791.53	11.1	0.9	59.4	40.5	
7月末	12,805	6.3	27,283.59	5.3	0.9	84.8	15.6	
8月末	13,191	9.5	28,089.54	8.4	1.0	81.3	18.5	
9月末	13,912	15.4	29,452.66	13.7	1.8	82.1	17.7	
10月末	13,643	13.2	28,892.69	11.5	1.7	91.6	8.4	
(期末) 2021年11月15日	円 14,066	% 16.7	円 29,776.80	% 14.9	% 1.8	% 91.1	% 8.8	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価(日経225)騰落率

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価(日経225)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第4期：2020年11月17日～2021年11月15日)



(注1) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首12,051円で始まり、期末には14,066円となり、騰落率は16.7%の上昇となりました。

□プラス要因

米国での追加経済対策法案の成立やワクチン普及による経済正常化への期待感などを背景として、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首から2021年3月にかけては、米国での追加経済対策法案の成立やワクチン普及による経済正常化への期待感などを背景として上昇しました。4月から8月にかけては、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大および緊急事態宣言の発令が重石となり、上値の重い推移となりました。9月から10月上旬にかけては、菅首相が総裁選に不出馬の意向を示したことにより新政権の政策期待が高まったことから一時は上昇したものの、その後は中国企業の信用不安や米国長期金利の上昇を契機として下落しました。10月中旬から期末にかけては、米国長期金利の上昇が一服したことや、衆議院選挙で自民党が絶対安定多数を確保したことにより政局の不透明感が後退したことなどを背景として底堅く推移しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225をベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2020年12月 (採用銘柄の上場廃止見込みに伴う臨時入替)	NTTドコモ (9437)	シャープ (6753)
2021年10月 (定期入替)	日清紡ホールディングス (3105) 東洋製罐グループホールディングス (5901) スカパーJ S A Tホールディングス (9412)	キーエンス (6861) 村田製作所 (6981) 任天堂 (7974)

業種別組入比率 (上位10業種)

2020年11月16日 (期首)

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	13.7
2	小売業	9.0
3	情報・通信業	8.0
4	医薬品	5.4
5	化学	5.3
6	サービス業	4.7
7	機械	3.5
8	輸送用機器	2.9
9	精密機器	2.6
10	食料品	2.5

2021年11月15日 (期末)

	銘 柄 名	比率 (%)
1	電気機器	22.7
2	情報・通信業	10.4
3	小売業	9.5
4	化学	7.1
5	医薬品	6.5
6	サービス業	6.1
7	機械	4.6
8	輸送用機器	4.2
9	精密機器	3.4
10	食料品	3.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

国内株式組入上位10銘柄

2020年11月16日 (期首)

	銘柄名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.0
2	ソフトバンクグループ	3.8
3	東京エレクトロン	3.0
4	ファナック	2.3
5	ダイキン工業	2.2
6	エムスリー	1.8
7	KDDI	1.8
8	テルモ	1.7
9	信越化学工業	1.4
10	アドバンテスト	1.4

組入銘柄総数：225銘柄

2021年11月15日 (期末)

	銘柄名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.2
2	東京エレクトロン	6.3
3	ソフトバンクグループ	4.5
4	ダイキン工業	2.8
5	リクルートホールディングス	2.6
6	ファナック	2.5
7	KDDI	2.2
8	信越化学工業	2.2
9	アドバンテスト	2.2
10	テルモ	2.1

組入銘柄総数：225銘柄

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率+14.9%に対して、1.8%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経225との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年11月17日 ～2021年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式)	1 (0)	0.005 (0.003)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、13,269円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2020年11月17日から2021年11月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 561 (37)	千円 2,512,869 (-)	千株 13	千円 16,316

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 8,341	百万円 9,367	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,529,185千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,757,847千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	3	231,760	77,253	東洋製罐グループホールディングス	6	7,936	1,322
東京エレクトロン	3	140,450	46,816	日清紡ホールディングス	6	5,099	849
ソフトバンクグループ	18	126,624	7,034	NTTドコモ	0.4	1,547	3,869
ファナック	3	77,645	25,881	SOMP Oホールディングス	0.3	1,478	4,928
ダイキン工業	3	69,605	23,201	スカパーJ S A Tホールディングス	0.6	253	422
KDD I	18	63,768	3,542				
テルモ	12	56,180	4,681				
アドバンテスト	6	56,000	9,333				
信越化学工業	3	55,670	18,556				
リクルートホールディングス	9	55,506	6,167				

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2020年11月17日から2021年11月15日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	4	7	4,354
マルハニチロ	0.4	0.7	1,710
鉱業 (0.0%)			
I N P E X	1.6	2.8	2,716
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	4	7	19,411
大成建設	0.8	1.4	5,187
大林組	4	7	6,496
清水建設	4	7	5,376
長谷工コーポレーション	0.8	1.4	2,059
鹿島建設	2	3.5	4,928
大和ハウス工業	4	7	24,640
積水ハウス	4	7	16,873
日揮ホールディングス	4	7	7,588
食料品 (3.6%)			
日清製粉グループ本社	4	7	12,173
明治ホールディングス	0.8	1.4	9,940
日本ハム	2	3.5	14,402
サッポロホールディングス	0.8	1.4	3,280
アサヒグループホールディングス	4	7	33,495
キリンホールディングス	4	7	13,167
宝ホールディングス	4	7	9,758
キッコーマン	4	7	67,130
味の素	4	7	24,934
ニチレイ	2	3.5	9,334
日本たばこ産業	4	7	16,317
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	0.4	0.7	931
ユニチカ	0.4	0.7	219
帝人	0.8	1.4	2,039
東レ	4	7	5,049
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	4	7	4,144
日本製紙	0.4	0.7	823
化学 (7.7%)			
クラレ	4	7	7,399
旭化成	4	7	8,071
昭和電工	0.4	0.7	1,976
住友化学	4	7	4,032
日産化学	4	7	48,580
東ソー	2	3.5	6,230
トクヤマ	0.8	1.4	2,783
デンカ	0.8	1.4	5,075

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
信越化学工業	4	7	141,925
三井化学	0.8	1.4	4,536
三菱ケミカルホールディングス	2	3.5	3,318
宇部興産	0.4	0.7	1,437
花王	4	7	43,995
D I C	0.4	0.7	2,191
富士フィルムホールディングス	4	7	64,715
資生堂	4	7	52,402
日東電工	4	7	60,060
医薬品 (7.1%)			
協和キリン	4	7	25,935
武田薬品工業	4	7	23,128
アステラス製薬	20	35	69,475
大日本住友製薬	4	7	10,612
塩野義製薬	4	7	52,339
中外製薬	12	21	88,284
エーザイ	4	7	58,996
第一三共	12	21	62,212
大塚ホールディングス	4	7	29,883
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	1.6	2.8	8,484
E N E O S ホールディングス	4	7	3,175
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	2	3.5	6,937
ブリヂストン	4	7	34,461
ガラス・土石製品 (1.0%)			
A G C	0.8	1.4	8,036
日本板硝子	0.4	0.7	409
日本電気硝子	1.2	2.1	5,762
住友大阪セメント	0.4	0.7	2,422
太平洋セメント	0.4	0.7	1,694
東海カーボン	4	7	9,359
T O T O	2	3.5	19,530
日本碍子	4	7	13,706
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.4	0.7	1,340
神戸製鋼所	0.4	0.7	420
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	0.7	1,022
大平洋金属	0.4	0.7	1,663
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	0.4	0.7	1,271
三井金属鉱業	0.4	0.7	2,208
東邦亜鉛	0.4	0.7	1,712
三菱マテリアル	0.4	0.7	1,455

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	2	3.5	15,785
DOWAホールディングス	0.8	1.4	6,622
古河電気工業	0.4	0.7	1,726
住友電気工業	4	7	10,867
フジクラ	4	7	4,130
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.4	0.7	1,693
東洋製罐グループホールディングス	4	-	-
機械 (5.0%)			
日本製鋼所	0.8	1.4	4,613
オークマ	0.8	1.4	7,476
アマダ	4	7	8,134
小松製作所	4	7	21,357
住友重機械工業	0.8	1.4	3,997
日立建機	4	7	25,830
クボタ	4	7	17,027
荏原製作所	0.8	1.4	8,498
ダイキン工業	4	7	178,850
日本精工	4	7	5,306
NTN	4	7	1,624
ジェイテクト	4	7	7,497
三井E&Sホールディングス	-	0.7	293
日立造船	0.8	1.4	1,260
三菱重工業	0.4	0.7	1,983
IHI	0.4	0.7	1,858
電気機器 (25.0%)			
日清紡ホールディングス	4	-	-
コニカミノルタ	4	7	3,514
ミネベアミツミ	4	7	22,120
日立製作所	0.8	1.4	10,180
三菱電機	4	7	10,748
富士電機	0.8	1.4	8,106
安川電機	4	7	36,680
オムロン	4	7	79,170
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.8	1.4	3,022
日本電気	0.4	0.7	3,878
富士通	0.4	0.7	14,735
沖電気工業	0.4	0.7	649
セイコーエプソン	8	14	27,090
パナソニック	4	7	9,929
シャープ	-	7	9,275
ソニーグループ	4	7	98,665
TDK	4	21	96,075
アルプスアルパイン	4	7	7,763
横河電機	4	7	16,016
アドバンテス	8	14	141,540

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	-	0.7	50,043
カシオ計算機	4	7	11,487
ファナック	4	7	165,165
京セラ	8	14	97,720
太陽誘電	4	7	45,010
村田製作所	-	5.6	48,613
SCREENホールディングス	0.8	1.4	16,254
キャノン	6	10.5	27,263
リコー	4	7	7,966
東京エレクトロン	4	7	407,330
輸送用機器 (4.7%)			
デンソー	4	7	60,515
三井E&Sホールディングス	0.4	-	-
川崎重工業	0.4	0.7	1,449
日産自動車	4	7	4,541
いすゞ自動車	2	3.5	5,694
トヨタ自動車	4	35	73,570
日野自動車	4	7	7,665
三菱自動車工業	0.4	0.7	281
マツダ	0.8	1.4	1,530
本田技研工業	8	14	46,480
スズキ	4	7	36,218
SUBARU	4	7	15,487
ヤマハ発動機	4	7	22,085
精密機器 (3.8%)			
テルモ	16	28	137,732
ニコン	4	7	8,344
オリンパス	16	28	72,632
シチズン時計	4	7	3,556
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	4	7	66,486
凸版印刷	2	3.5	6,965
大日本印刷	2	3.5	9,849
ヤマハ	4	7	45,570
任天堂	-	0.7	35,140
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	0.4	0.7	212
中部電力	0.4	0.7	797
関西電力	0.4	0.7	732
東京瓦斯	0.8	1.4	2,763
大阪瓦斯	0.8	1.4	2,555
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	0.8	1.4	3,950
東急	2	3.5	6,030
小田急電鉄	2	3.5	8,256
京王電鉄	0.8	1.4	7,756

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京成電鉄	2	3.5	12,652
東日本旅客鉄道	0.4	0.7	5,030
西日本旅客鉄道	0.4	0.7	3,759
東海旅客鉄道	0.4	0.7	11,854
日本通運	0.4	0.7	4,774
ヤマトホールディングス	4	7	18,970
海運業 (0.2%)			
日本郵船	0.4	0.7	5,369
商船三井	0.4	0.7	4,620
川崎汽船	0.4	0.7	3,626
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	0.4	0.7	1,934
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	2	3.5	10,570
情報・通信業 (11.5%)			
ネクソン	8	14	33,712
Zホールディングス	1.6	2.8	2,206
トレンドマイクロ	4	7	47,460
スカパーJ S A Tホールディングス	0.4	-	-
日本電信電話	1.6	2.8	9,220
KDDI	24	42	144,732
ソフトバンク	4	7	10,825
NTTドコモ	0.4	-	-
東宝	0.4	0.7	3,822
エヌ・ティ・ティ・データ	20	35	88,270
コナミホールディングス	4	7	44,100
ソフトバンクグループ	24	42	294,000
卸売業 (2.1%)			
双日	0.4	0.7	1,170
伊藤忠商事	4	7	23,632
丸紅	4	7	7,136
豊田通商	4	7	37,240
三井物産	4	7	17,899
住友商事	4	7	11,434
三菱商事	4	7	24,080
小売業 (10.4%)			
J. フロント リテイリング	2	3.5	3,619
三越伊勢丹ホールディングス	4	7	6,069
セブン&アイ・ホールディングス	4	7	35,000
高島屋	2	3.5	3,895
丸井グループ	4	7	16,261
イオン	4	7	19,264
ファーストリテイリング	4	7	530,880
銀行業 (0.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	4	7	3,150
新生銀行	0.4	0.7	1,278

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
あおぞら銀行	0.4	0.7	1,804	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	7	4,516	
リソナホールディングス	0.4	0.7	314	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	0.7	2,580	
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	0.7	2,760	
千葉銀行	4	7	4,935	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	1.4	2,881	
静岡銀行	4	7	6,265	
みずほフィナンシャルグループ	0.4	0.7	1,075	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	4	7	4,515	
野村ホールディングス	4	7	3,541	
松井証券	4	7	5,691	
保険業 (0.7%)				
S O M P Oホールディングス	1	1.4	6,822	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.2	2.1	7,717	
第一生命ホールディングス	0.4	0.7	1,639	
東京海上ホールディングス	2	3.5	20,832	
T & Dホールディングス	0.8	1.4	2,017	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	4	7	8,820	
日本取引所グループ	4	7	17,542	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	4	7	4,571	
三井不動産	4	7	18,560	
三菱地所	4	7	11,872	
東京建物	2	3.5	5,880	
住友不動産	4	7	27,650	
サービス業 (6.7%)				
エムスリー	9.6	16.8	110,896	
ディー・エヌ・エー	1.2	2.1	3,832	
電通グループ	4	7	29,015	
サイバーエージェント	0.8	5.6	11,256	
楽天グループ	4	7	8,351	
リクルートホールディングス	12	21	169,491	
日本郵政	4	7	6,092	
セコム	4	7	56,315	
合計	株数・金額	722	1,308	5,914,000
	銘柄数<比率>	225	225	<91.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 535	百万円 -
	日 経 2 2 5 m i n i	38	-

■投資信託財産の構成

2021年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,914,000	% 90.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	589,993	9.1
投 資 信 託 財 産 総 額	6,503,993	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	6,501,912,343円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	527,555,287
株 式(評価額)	5,914,000,470
未 収 入 金	14,268,666
未 収 配 当 金	32,341,920
差 入 委 託 証 拠 金	13,746,000
(B)負 債	9,176,107
未 払 解 約 金	9,175,409
未 払 利 息	698
(C)純 資 産 総 額(A-B)	6,492,736,236
元 本	4,615,996,434
次 期 繰 越 損 益 金	1,876,739,802
(D)受 益 権 総 口 数	4,615,996,434口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,066円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は3,555,194,235円、期中追加設定元本額は1,491,922,121円、期中一部解約元本額は431,119,922円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>つみたてNISA日本株式 日経225：2,484,932,344円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：339,009,158円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：1,739,474,432円
 NZAM・ベータ 日経225：38,818,470円
 NZAM・ベータ 日本2資産(株式+REIT)：13,762,030円
 合計：4,615,996,434円

■損益の状況

当期 自2020年11月17日 至2021年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	64,765,045円
受 取 配 当 金	65,239,576
受 取 利 息	33,303
そ の 他 収 益 金	1,364
支 払 利 息	△ 509,198
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	543,746,963
売 買 益	682,084,340
売 買 損	△ 138,337,377
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	191,756,888
取 引 益	269,688,146
取 引 損	△ 77,931,258
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	800,268,896
(E)前 期 繰 越 損 益 金	729,156,134
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	499,187,427
(G)解 約 差 損 益 金	△ 151,872,655
(H) 計 (D+E+F+G)	1,876,739,802
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,876,739,802

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注3) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。